



2003 DISCLOSURE



兵庫ひまわり信用組合

ごあいさつ

組合員の皆様方におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当組合は、兵庫在住同胞の大きな期待を受け昨年8月12日に念願の開業を迎えることが出来ました。

これもひとえに、皆様方の限りないご支援、ご協力の賜物と深く感謝し厚く御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成14年度第2期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

兵庫ひまわり信用組合は、経営の独立性、透明性、健全性の確保と、法令・社会規範が確立した同胞社会の未来の財産として、後世に残しうる素晴らしい民族金融機関を作って参る所存であります。

今後とも一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

兵庫ひまわり信用組合 理事長 / 田 井 一 好



当組合のあゆみ(沿革)

- 平成14年 3月17日 / 設立総会
- 3月20日 / 設立認可
- 4月26日 / 全国信用協同組合連合会加入
- 5月27日 / 総代選挙
- 6月26日 / 第2期総代会
- 7月19日 / 臨時総代会(役員補選決議)、事業譲渡契約締結
- 7月30日 / 第2回臨時総代会(事業譲渡契約承認)
- 8月1日 / 資金援助決定
- 8月9日 / 事業譲受認可、資金援助契約締結
- 8月12日 / 開業(事業譲受)
- 平成15年 2月7日 / 第3回臨時総代会(会計監査人選任の件)

事業方針

経営理念

- (1) 組合員のための組合経営を具現し、中小零細企業専門金融機関としての矜持を堅持して、地域同胞社会と運命をともにする地域に密着した金融機関を志向します。
- (2) 組合員のための経済的地位と生活向上に資するための相互扶助精神に基づく金融機能強化と、永続する企業体としての健全な信用組合経営に徹します。
- (3) 常に各種法令、社会規範を遵守し、誠実公正な開かれた経営を実践することにより、地域社会及び組合員との信頼回復に努めます。

経営方針 堅実経営に徹します

1. 民族金融機関の理念矜持と特性発揮

当組合の存立基盤は在日同胞であり、取引基盤の絶対多数が在日同胞により支えられています。

同胞社会に信頼され貢献しうる、また同胞社会から支えていただけるそのような『ウリウネン』の構築に努力してまいります。

それがためにも役職員全員が常に各種法令、社会規範を遵守し開かれた経営を実践するとともに明るく礼儀正しく親切に最後まで誠意をもってお客様に接する細やかなフェイストゥフェイスの実現に努めてまいります。

2. 安定資金の調達と運用基盤の拡充及び強化

血縁・人縁・地縁的ネットワークを活用し、安定かつ低コストで資金を吸収するために、あらゆる創意工夫を凝らして行動をおこしてまいります。

大口集中、業種偏重を是正し多くの貸出先を開拓して安定した収益基盤を確保し、貸出資産の増強を図ってまいります。

リスク管理に最大限留意し、調達に見合った運用の拡充を図ります。

3. 収益力の強化

業容の拡大を成し遂げ、適正預貸率を堅持し更なる調達コストの引下げと運用利回りの適正な引上げにより収益の増加を実現してまいります。

また延滞元本、未収利息の圧縮こそが収益増加の最重要課題と考え、総力を挙げ貸出資産の不良化の未然防止に努めてまいります。

4. 不良資産の未然防止

不良債権の早期処理が求められている環境のもと、貸出資産の良化、健全化を目指し債務者の実態に応じた相談、交渉を積極的に推し進め、あらゆる可能性を模索してお客様との共存共栄に徹してまいります。然しながら、景気低迷の長期化による貸出資産の不良化も否めず、貸出金の事前事後管理の徹底を図り、不良化防止に努めてまいります。

5. 自己資本の充実

磐石な経営基盤の確立と信用力の強化を目指して、収益力の増加を基本に出資金の増加に努め、自己資本の充実と自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

6. 人材の精鋭化と内部管理体制の強化

自主的な能力開発と管理者の適切な職員指導により相談力・情報力・提案力を高め職員の精鋭化を通じて良質なサービスを提供してまいります。

またリスク管理、事務管理上に真の業務推進の成果が生まれるとの認識に立ち店舗運営の在り方を徹底して追及し、基本ルール・規程の遵守に基づいた内部管理体制を充実してまいります。

役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

理事長	田井一好	副理事長	金石坤
常務理事	朴栄賛		
理事(非常勤)	姜大善	理事(非常勤)	文弘宣
理事(非常勤)	姜大宇	理事(非常勤)	崔友群
理事(非常勤)	曹永浩	理事(非常勤)	郭信光
監事(常勤)	曹重鎬	監事(員外)	張東鶴

組合員の推移

(単位:人)

区分	平成13年度末	平成14年度末
個人		2,890
法人		238
合計		3,128

平成14年度 経営環境・事業概況

平成14年度の日本経済は、政府の景気浮揚策にもかかわらず、中小零細企業をはじめ依然として景気回復の兆しが見えず、金融面におきましても、不良債権の増大、金融機関に対する不安感の増加、ペイオフの解禁等、開業して間も無い当組合としましても非常に厳しい状況下での船出となりました。

このような状況下、当組合の平成14年度の業績についてご報告申し上げます。

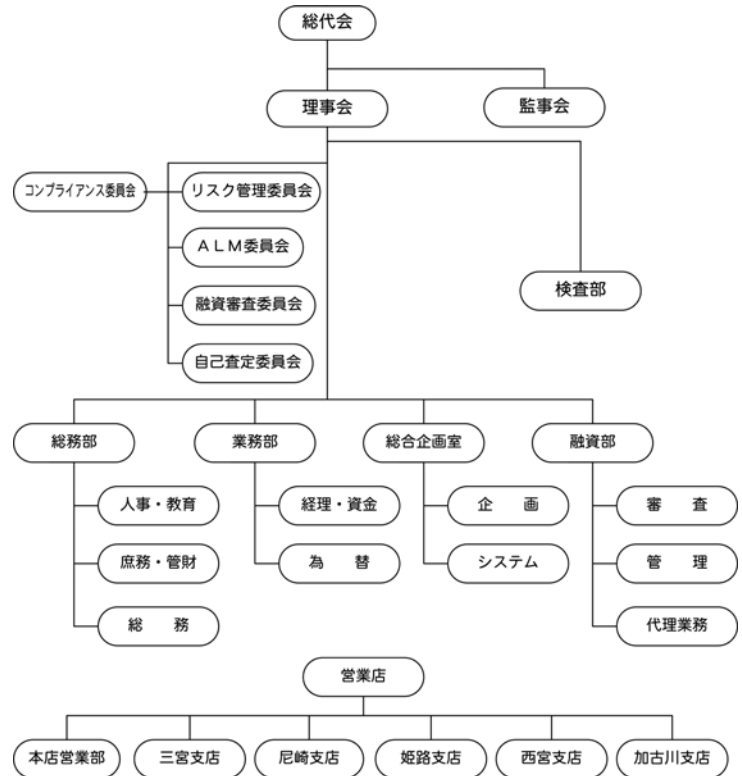
期末の預金残高は、《開業記念キャンペーン》・《イギョラ！ KOREA定期預金》・《再会キャンペーン》等の預金運動を積極的に展開した結果、461億円となりました。

貸出金残高は、取引先に対しきめ細かな対応を行ってまいりました結果、326億円となりました。

損益面におきましては、厳格な自己査定と償却・引当の実施により、貸倒引当金を10億65百万円(うち個別引当金5億59百万円)計上した結果、経常損失9億1百万円、税引後当期損失99百万円となりました。

第3期(平成15年4月～平成16年3月)におきましても、引き続き取引基盤の拡大に重点をおき取引先の信頼回復に努めてまいります。組合設立の精神に今一度立ち返り、組合員をはじめとする全ての取引先から信頼される組合、愛される組合となるべく、役職員一丸となってさらなる努力を重ねてまいりますので、組合員の皆様方には引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

事業の組織



経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成13年度	平成14年度	負債及び組合員勘定	平成13年度	平成14年度
現金		2,336,928	預金積金		46,139,843
預け金		15,921,428	当座預金		1,800,695
金融機関貸付等		5,000,000	普通預金		11,980,853
全信組連短期資金		5,000,000	貯蓄預金		160,594
金融機関貸付金			通知預金		217,574
買入手形			定期預金		28,526,690
コールローン			定期積金		3,281,809
買現先勘定			その他の預金		171,625
債券貸借取引支払保証金			譲渡性預金		
買入金銭債権			借入金		
金銭の信託			当座借越		
商品有価証券			再割引手形		
商品国債			売渡手形		
商品地方債			コールマネー		
商品政府保証債			売現先勘定		
貸付商品債券			債券貸借取引受入担保金		
その他の商品有価証券			コマーシャル・ペーパー		
有価証券		4,022,801	外国為替		
国債		4,011,151	外国他店預り		
地方債			外国他店借		
短期社債			売渡外国為替		
社債			未払外国為替		
株式		11,650	その他負債		11,480,863
その他の証券			未決済為替借		3,629
貸付有価証券			未払費用		78,102
貸出金		32,652,838	給付補てん備金		9,675
割引手形		384,433	未払法人税等		364,580
手形貸付		3,499,739	前受収益		13,869
証書貸付		28,352,372	払戻未済金		75,690
当座貸越		416,292	職員預り金		
外国為替			先物取引受入証拠金		
外国他店預け			先物取引差金勘定		
外国他店貸			借入商品債券		
買入外国為替			借入有価証券		
取立外国為替			売付商品債券		
その他資産		587,957	売付債券		
未決済為替貸		2,526	金融派生商品		
全信組連出資金		207,000	繰延ヘッジ利益		
商工中金出資金		85,450	その他の負債		10,935,315
前払費用		963	賞与引当金		
未収収益		56,927	退職給付引当金		26,653
先物取引差入証拠金			特別法上の引当金		
先物取引差金勘定			金融先物取引責任準備金		
保管有価証券等			証券取引責任準備金		
金融派生商品			繰延税金負債		
繰延ヘッジ損失			再評価に係る繰延税金負債		
その他の資産		235,089	債務保証		18,264,835
動産不動産		998,037	負債計		75,912,195
事業用動産		23,826	組合員勘定		2,964,572
事業用不動産		971,450	出資金		3,064,331
建設仮勘定			普通出資金		3,064,331
所有動産不動産			優先出資金		
保証金その他		2,760	資本剰余金		
繰延税金資産		157,699	資本準備金		
再評価に係る繰延税金資産			その他資本剰余金		
債務保証見返		18,264,835	利益剰余金		△ 99,758
貸倒引当金		△ 1,065,758	利益準備金		
(うち個別貸倒引当金)		(△ 559,051)	特別積立金		
			(.....)		
			当期末処分剰余金		△ 99,758
			当期利益		△ 99,764
			土地再評価差額金		
			株式等評価差額金		
			自己優先出資		
合 計		78,876,768	合 計		78,876,768

(重要な会計方針および注意事項)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他の有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
3. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く))については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～33年
動産 2年～12年
4. 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第1次査定は営業店、第2次査定は融資部が行い、有価証券その他資産については自己査定室が査定を行った後査定結果を取りまとめ、自己査定委員会に報告し、同委員会が第3次査定を実施した結果をもって上記の引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を費用処理しております。
6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、動不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。
7. 貸出金のうち、破綻先債権額は69,051千円、延滞債権額は805,724千円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
8. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は5,854千円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
9. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は233,722千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
10. 破綻先債権額、延滞債権額及び3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,114,351千円です。なお、7.から10.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
11. 動産不動産の減価償却累計額 22,070千円
12. 出資1口当たりの当期損失 32円81銭
「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度にかかる事業報告書から適用されることに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前期において採用していた方法により算定した場合の1口当たりの当期損失は同様であります。
13. 理事に対する金銭債権総額 1,674,198千円
14. 貸借対照表に計上した動産不動産(固定資産)のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及び事務機器等あります。
15. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は384,433千円です。
16. 担保に提供している資産は、次のとおりです。
担保提供している資産 預け金 千円
有価証券 千円
その他の資産 千円
担保資産に対応する債務 該当無し
上記の他、預け金を全信組連為替保証金に1,700,000千円、全信組連保障基金とし1,089,300千円、公金取扱いのための保証金等に600千円、朝信共同センター設立基金として165,000千円を差入れております。

17. 「貸借対照表上の純資産額」が「出資金の額」を下回っており、下回っている当該差額は、99,758千円です。

18. 有価証券の時価に関する事項は次のとおりです。

(1) 売買目的有価証券に区分した債券はありません。

(2) 満期保有目的の債券の時価のあるもの。

貸借対照表		時価		差額	
計上額		うち益	うち損		
国債	4,011,151千円	4,143,106千円	131,955千円	131,955千円	-千円
合計	4,011,151千円	4,143,106千円	131,955千円	131,955千円	-千円

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券で時価のあるものはありません。

19. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

20. 当期中に売却したその他の有価証券はありません。

21. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場	11,650千円

22. 満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりです。

債券	償還予定額			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	-千円	-千円	4,011,151千円	-千円
合計	-千円	千円	4,011,151千円	-千円

23. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで貸金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、616,047千円です。
このうち任意の時期に無条件で取消可能なもの616,047千円あります。
なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

24. その他負債のうち「仮受金」については、次のとおりです。

朝銀近畿信用組合の譲受債権に係わる非保全額の50%相当額にあたる資金贈与の内、当期取崩額を差し引いた残価額4,176,058千円、事業譲渡に関するコスト545,695千円、旧朝銀近畿の決算損失5,834,287千円及び朝銀近畿清算組合費用298,390千円を含んでおります。
この内、上記の資金贈与金については、譲受した貸出金等の平均残存期間(5年)にわたって、毎期均等額を取崩し、収益認識する会計処理を行っております。

25. 創立費については、全額当期費用としました。

26. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	265,220千円
未収利息否認額	2,932千円
控除対象外消費税等否認額	6,197千円
未払事業税否認分	22,505千円
未払賞与否認額	8,398千円
退職給付引当金	7,995千円
その他	1,978千円
繰延税金資産小計	315,229千円
評価性引当額	157,523千円
繰延税金資産合計	157,699千円

27. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.27%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%
住民税均等割	2.18%
評価性引当額	153.29%
その他	6.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	193.14%

28. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則別紙様式が「協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令(平成15年4月22日付、内閣府令第50号)により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
前期において「組合員勘定」は、「出資金」及び「その他の剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは「出資金」及び「利益剰余金」として表示しております。

経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成13年度	平成14年度
経 常 収 益		930,372
資金運用収益		749,079
貸出金利息		724,101
預け金利息		11,822
金融機関貸付等利息		109
全信組連短期資金利息		109
金融機関貸付金利息		
買入手形利息		
コールローン利息		
買現先利息		
債券貸借取引受入利息		
有価証券利息配当金		13,046
金利スワップ受入利息		
その他の受入利息		
役務取引等収益		118,119
受入為替手数料		14,074
その他の役務収益		104,044
その他業務収益		2,416
外国為替売買益		
商品有価証券売買益		
国債等債券売却益		
国債等債券償還益		
金融派生商品収益		
その他の業務収益		2,416
その他経常収益		60,756
株式等売却益		
金銭の信託運用益		
その他の経常収益		60,756
経 常 費 用		1,831,377
資金調達費用		43,104
預金利息		39,570
給付補てん備金繰入額		3,520
譲渡性預金利息		
借入金利息		
コマ・シャルベ・パ・利息		
金利スワップ支払利息		
その他の支払利息		13
役務取引等費用		17,778
支払為替手数料		7,145
その他の役務費用		10,633
その他業務費用		313
外国為替売買損		
商品有価証券売買損		
国債等債券売却損		
国債等債券償還損		
国債等債券償却		
金融派生商品費用		
その他の業務費用		313
経 費		690,524
人 件 費		419,387
物 件 費		229,048
税 金		42,088
その他経常費用		1,079,657
貸倒引当金繰入額		1,065,758
貸出金償却		
株式等売却損		
株式等償却		
金銭の信託運用損		
その他資産償却		
その他の経常費用		13,898
経 常 利 益		901,005

科 目	平成13年度	平成14年度
特 別 利 益		1,008,121
動産不動産処分益		
償却債権取立益		
金融先物取引責任準備金取崩額		
証券取引責任準備金取崩額		
その他の特別利益		1,008,121
特 別 損 失		
動産不動産処分損		
金融先物取引責任準備金繰入額		
証券取引責任準備金繰入額		
その他の特別損失		
税引前当期利益		107,115
法人税・住民税及び事業税		364,580
法人税等調整額		157,699
当期利益		99,764
前期繰越金		6
積立金取崩額		
当期未処分剰余金		99,758

(注記事項)

1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 「その他の特別利益」は次のとおりであります。

朝銀近畿信用組合の譲受債権追加引当金当期取崩額	998,121千円
全国信用協同組合保障基金機構資金援助贈与金	10,000千円



剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成13年度	平成14年度
当期末処分剰余金		99,758
積立金取崩額		
剰余金処分別		
利益準備金		
普通出資に対する配当金		
	(年 %の割合)	(年 %の割合)
優先出資に対する配当金		
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金		
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
役員賞与金		
特別積立金		
退職給与積立金		
目的積立金		
次期繰越金		99,758

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成13年度	平成14年度
資金運用収益		749,079
資金調達費用		43,104
資金運用収支		705,975
役務取引等収益		118,119
役務取引等費用		17,778
役務取引等収支		100,341
その他業務収益		2,416
その他業務費用		313
その他業務収支		2,103
業務粗利益		808,419
業務粗利益率		2.24%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成13年度	平成14年度
人 件 費		419,387
報酬給料手当		349,453
退職給付費用		26,653
その他		43,281
物 件 費		229,048
事務費		157,316
動産不動産費		34,051
事業費		12,847
人事厚生費		2,764
動産不動産償却		22,070
その他		0
税金		42,088
経費合計		690,524

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成13年度	平成14年度
役務取引等収益		118,119
受入為替手数料		14,074
その他の受入手数料		104,044
その他の役務取引等収益		0
役務取引等費用		17,778
支払為替手数料		7,145
その他の支払手数料		6,331
その他の役務取引等費用		4,302

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成13年度	平成14年度
受取利息の増減		-
支払利息の増減		13

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成13年度	平成14年度
業務純益		388,811

経理・経営内容

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成13年度	平成14年度	項 目	平成13年度	平成14年度
出 資 金		3,064,331	補完的項目不算入額		231,896
非累積的永久優先出資金			補完的項目(B)		274,810
優先出資払込金			自己資本総額(A+B)=(C)		3,239,382
資本準備金			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		
その他資本剰余金			負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		
利益準備金					
特別積立金			期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの		
次期繰越金		99,758			
その他			控除項目不算入額()		
その他有価証券の評価差損			控除項目計(D)		
自己優先出資			自己資本額(C)-(D)=(E)		3,239,382
営業権相当額			資産(オン・バランス)項目		27,852,068
基本的項目(A)		2,964,572	オフ・バランス取引項目		16,117,573
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額			リスク・アセット等計(F)		43,969,642
一般貸倒引当金		506,706			
負債性資本調達手段等			T i e r I 比率(A/F)		6.74%
負債性資本調達手段			自己資本比率(E/F)		7.36%
期限付劣後債務及び期限付優先出資					

(注)財務省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益					930,372
経常利益					901,005
当期利益					99,764
預金積金残高					46,139,843
貸出金残高					32,652,838
有価証券残高					4,022,801
総資産額					78,876,768
純資産額					61,118,639
自己資本比率(単体)	%	%	%	%	7.36%
出資総額					3,064,331
出資総口数	口	口	口	口	3,064,331口
出資に対する配当金					0
職員数	人	人	人	人	106人

(注)残高計数は期末日現在のものです。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り		
					百万円	千円
資 金 運 用 勘 定	13年度					
	14年度	35,863	749,079	2.07		
	う ち 貸 出 金	13年度				
		14年度	20,384	724,101	3.55	
	う ち 預 け 金	13年度				
		14年度	13,749	11,822	0.08	
	う ち 金融機関貸付等	13年度				
		14年度	438	109	0.02	
	う ち 有 価 証 券	13年度				
		14年度	1,292	13,046	1.00	
	資 金 調 達 勘 定	13年度				
		14年度	28,635	43,090	0.15	
		う ち 預 金 積 金	13年度			
			14年度	28,635	43,090	0.15
う ち 譲 渡 性 預 金		13年度				
		14年度				
う ち 借 用 金	13年度					
	14年度					

総資産利益率

(単位: %)

区 分	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率		1.48
総資産当期純利益率		0.16

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位: 百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	13年度末		
	14年度末	4,011	4,143
金 銭 の 信 託	13年度末		
	14年度末		
デリバティブ等商品	13年度末		
	14年度末		

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会:平成11年1月22日)」に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

総資金利鞘等

(単位: %)

区 分	平成13年度	平成14年度
資金運用利回(a)		2.07
資金調達原価率(b)		2.56
資金利鞘(a-b)		0.49

預貸率および預証率

(単位: %)

区 分	平成13年度	平成14年度
預 貸 率	(期 末)	70.76
	(期中平均)	71.18
預 証 率	(期 末)	8.71
	(期中平均)	4.51

先物取引の時価情報

(単位: 百万円)

区 分	平成13年度			平成14年度		
	契約額	時 価	差損益	契約額	時 価	差損益
金 利	売 建					
	買 建					
債 券	売 建					
	買 建					
合 計	売 建					
	買 建					
	差引計					

先物取引: 取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

その他業務収益の内訳

(単位: 百万円)

項 目	平成13年度	平成14年度
外国為替売買益		
商品有価証券売買益		
国債等債券売却益		
国債等債券償還益		
金融派生商品収益		
その他の業務収益		2,416
その他業務収益合計		2,416

オフバランス取引の状況

(単位: 千円)

項 目	平成13年度		平成14年度	
	契約金額 想定元本額	与信相当額	契約金額 想定元本額	与信相当額
金利スワップ				
通貨スワップ				
先物外国為替取引				
金利オプション(買)				
通貨オプション(買)				
その他金融派生商品				
合 計				

該当なし

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位: 百万円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末
1店舗当りの預金残高		7,689
1店舗当りの貸出金残高		5,442

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位: 百万円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末
職員1人当りの預金残高		419
職員1人当りの貸出金残高		296

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資 金 調 達

預金種目別平均残高 (単位:百万円、%)

種 目	平成13年度		平成14年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金			8,318	29.1
定 期 性 預 金			20,317	70.9
譲 渡 性 預 金				
そ の 他 の 預 金				
合 計		100.0	28,635	100.0

財形貯蓄残高 (単位:百万円)

項 目	平成13年度末	平成14年度末
財 形 貯 蓄 残 高		

預金者別預金残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成14年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人			38,353	83.1
法 人			7,786	16.9
一 般 法 人			7,674	16.6
金 融 機 関			112	0.3
公 金				
合 計		100.0	46,139	100.0

資 金 運 用

貸出金種類別平均残高 (単位:百万円、%)

科 目	平成13年度		平成14年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形			266	1.3
手 形 貸 付			2,401	11.8
証 書 貸 付			17,447	85.6
当 座 貸 越			268	1.3
合 計		100.0	20,384	100.0

有価証券種類別平均残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成13年度		平成14年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債			1,284	99.4
地 方 債				
短 期 社 債				
社 債				
株 式			7	0.6
そ の 他 の 証 券				
貸 付 有 価 証 券				
合 計		100.0	1,292	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

貸倒引当金の内訳 (単位:百万円)

項 目	平成13年度		平成14年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金			506	506
個 別 貸 倒 引 当 金			559	559
貸 倒 引 当 金 合 計			1,065	1,065

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金担保別残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成14年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当 組 合 預 金 積 金			5,985	18.3
有 価 証 券			0	0.0
動 産			0	0.0
不 動 産			24,831	76.1
そ の 他			0	0.0
小 計			30,816	94.4
信用保証協会・信用保険			104	0.3
保 証			1,115	3.4
信 用			617	1.9
合 計		100.0	32,652	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成14年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン			504	10.8
住 宅 ロ ー ン			4,154	89.2
合 計		100.0	4,658	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成14年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金			8,564	31.1
設 備 資 金			19,013	68.9
合 計		100.0	27,577	100.0

資 金 運 用

貸出金業種別残高・構成比 (単位: 百万円、%)

業 種 別	平成13年度末		平成14年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業			3,926	12.0
農 業			28	0.1
林 業			-	-
漁 業			-	-
鉱 業			204	0.6
建 設 業			3,982	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業			1	0.0
運輸・通信業			492	1.5
卸売・小売業、飲食店			3,275	10.0
金融・保険業			1,270	3.9
不動産業			2,606	8.0
サービス業			15,274	46.8
その他の産業			99	0.3
小 計			31,163	95.4
地方公共団体			-	-
雇用・能力開発機構等			-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)			1,489	4.6
合 計		100.0	32,652	100.0

貸出金償却額 (単位: 百万円)

項 目	平成13年度	平成14年度
貸出金償却額		0

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成13年度					
	平成14年度	176	131	45	176	100
危険債権	平成13年度					
	平成14年度	1,142	629	513	1,142	100
要管理債権	平成13年度					
	平成14年度	239	189	16	205	85
不良債権計	平成13年度					
	平成14年度	1,557	949	574	1,523	97
正常債権	平成13年度					
	平成14年度	49,401				
合 計	平成13年度					
	平成14年度	50,958				

- (注) 1 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- 7 開業後5年に渡り予期せぬ不良債権の発生を考慮し、49億1千300万円を貸出金償却引当充当金として資金援助をいただいております。

リスク管理債権及び同債権に対するの保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成13年度			
	平成14年度	69	33	36
延滞債権	平成13年度			
	平成14年度	806	576	230
3か月以上延滞債権	平成13年度			
	平成14年度	5	5	0
貸出条件緩和債権	平成13年度			
	平成14年度	234	183	15
合 計	平成13年度			
	平成14年度	1,114	797	281

- (注) 1 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ(会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ(民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ(破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ(商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ(手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等)に対する貸出金です。
- 2 「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 3 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
- 4 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
- 5 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 6 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

リスク管理体制・法令遵守体制

リスク管理体制

兵庫ひまわり信用組合は、組合の経営において、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、事務リスク、システムリスクなど、様々なリスクの存在を常に認識し、リスク管理委員会において統括管理し、各々のリスクを専任部署において徹底管理する体制を構築しています。

貸出金審査の厳正、貸出金管理体制の確立等信用リスクを最重点とし、各種リスク管理体制の構築と徹底を図って行きます。

また、事務部門は営業推進部門と独立し十分な牽制機能が発揮される体制を整えると共に営業店舗における不詳事件、現金事故等の未然防止の為、検査部門と連携し営業店舗の事務管理体制について臨店指導するなど常時チェックする措置を講じています。

法令遵守体制

いかなる団体、個人からの経営、人事に関する関与、影響を排除します。また法令や社会のルール等の遵守、企業倫理の確立、すなわちコンプライアンスマインドを組織全体に浸透させ規則、規範の遵守に努めます。

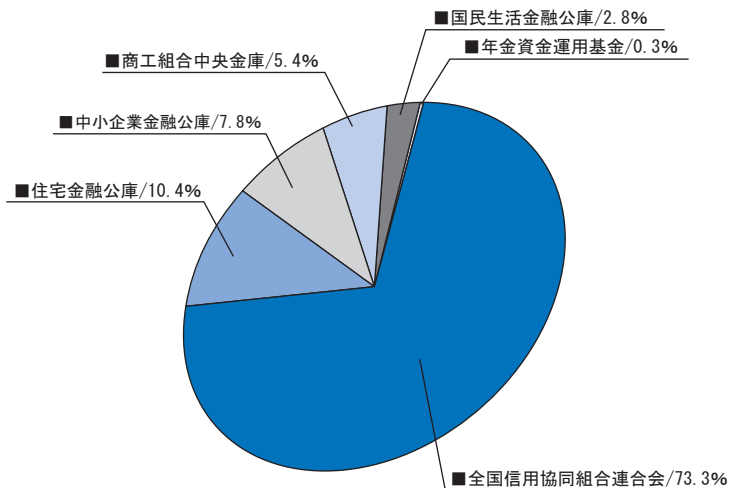
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成13年度末	平成14年度末
全国信用協同組合連合会		15,459
商工組合中央金庫		1,148
中小企業金融公庫		1,643
国民生活金融公庫		587
住宅金融公庫		2,203
年金資金運用基金		52
雇用・能力開発機構		
社会福祉・医療事業団		
その他		
合計		21,095

平成14年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区分	平成13年度	平成14年度
買 易		-
輸 出		-
輸 入		-
買 易 外		-
合計		-

外貨建資産残高

(単位:千ドル)

項目	平成13年度	平成14年度
外貨建資産残高		-

証券業務

公共債引受額

(単位:百万円)

項目	平成13年度	平成14年度
国債		-

(注) 地方債、政府保証債は取扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位:百万円)

項目	平成13年度	平成14年度
国債・その他公共債		-

当組合の子会社

(平成15年3月末現在)

会社名	
所在地	
業務内容	
設立年月	
資本金	
議決権費率	
その他	

該当なし

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条のㄨ(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

その他業務

手数料一覧

(平成15年5月1日現在)

種 類					金 額		
					組合員の方	非組合員の方	
為 替 関 係	振 込 (電 信 ・ 文 書)		3 万円以上	一件につき	630円	840円	
			3 万円未満	一件につき	420円	630円	
	本支店間振込(一律)			一件につき	無料	210円	
	送金・振込組戻料			一件につき	630円	840円	
	代金取立 広域 手数料 (郵送による個別取立および広域交換呈示)			一通につき (別紙参照)	840円		
但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。							
手 数 料	不渡手形返却料			一通につき	840円		
	取立組戻手数料			一通につき	840円		
	A	本 支 店			無料		
	T M	他 C 金 D	平 日	8 :45 ~ 18:00	一件につき	105円	
				18:00 ~ 19:00	一件につき	210円	
利 用 料	融 力 機 I	土 曜 日 曜	9 :00 ~ 14:00	一件につき	105円		
			14:00 ~ 17:00	一件につき	210円		
料	関 D	日 曜	9 :00 ~ 17:00	一件につき	210円		
手 数 料 名					金 額		
預 金 関 係 手 数 料	約束手形帳・為替手形帳代			一冊(50枚綴)	840円		
	マル専手形用紙代			一枚につき	420円		
	マル専口座開設手数料			一件につき	2,100円		
	小切手帳代			一冊(50枚綴)	630円		
	カードローン口座維持手数料			2 年間	2,100円		
	自己宛小切手発行料			一枚につき	420円		
	残高証明書発行料			一通につき	210円		
	通帳・証書等再発行手数料			一件につき	420円		
	キャッシュカード再発行手数料			一件につき	840円		
	ローンカード再発行手数料			一件につき	840円		
そ の 他 手 数 料	貯蓄預金支払手数料 1 か月 5 回まで無料		I 型(30万円)	一回につき	105円		
			II 型(10万円)		無料		
	株式等払込金手数料			2 千万円以上		$\frac{2}{1000} \times 1.05$	
				2 千万円未満		$\frac{3}{1000} \times 1.05$	
	貸金庫 (但し本店のみの取扱い とさせていただきます。)			(第 1 種)	年間	12,600円	
				(第 2 種)	年間	18,900円	
				(第 3 種)	年間	25,200円	
				(第 4 種)	年間	31,500円	
	両 替 手 数 料	ご希望金種 の受取合計 枚数	100枚以内	101枚 ~ 300枚	301枚 ~ 500枚	501枚 ~ 1000枚	1000枚超は 500枚毎に
			無料	105円	210円	420円	210円加算
営業担当者訪問による集配金は500枚以上の場合、1回につき上記手数料に 新券の両替(営業用は除く)、汚損した現金の交換、記念硬貨への両替					3,150円加算 無 料		

上記手数料には消費税等が含まれています。くわしくは、窓口にお問い合わせください。

その他業務

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5の規定に準じて、「貸借対照表」「損益計算書」「損失処理案」及び「附属明細書（会計に関する部分に限る。）」につきましては、独立監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

内国為替取扱実績

（単位：百万円）

区分		平成13年度末		平成14年度末	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け			22,868	28,527
	他の金融機関から			9,658	15,364
代金取立	他の金融機関向け			331	259
	他の金融機関から			390	483

■ 主要な事業の内容

A 預金業務

(イ) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取扱っております。

B 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債に投資しております。

D 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

E 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

F 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

G 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 代理業務

全国信用協同組合連合会、中小企業金融公庫の代理貸付業務

(ニ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ホ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(ヘ) 貸金庫業務



店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)

店名	住 所	電話番号	CD・ATM
本店営業部	〒653-0841 兵庫県神戸市長田区松野通1-3-2	078-631-7751	1台
三宮支店	〒651-0095 兵庫県神戸市中央区旭通3-1-3	078-272-3751	1台
尼崎支店	〒660-0055 兵庫県尼崎市稲葉元町3-15-15	06-6419-1123	1台
姫路支店	〒670-0965 兵庫県姫路市東延末1-150	0792-89-4626	1台
西宮支店	〒663-8231 兵庫県西宮市津門西口町5-21	0798-35-2431	1台
加古川支店	〒675-0026 兵庫県加古川市尾上町旭3-10	0794-21-0701	-

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

ごあいさつ	2	25 資金運用助定・資金調達助定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	9	50 法令遵守の体制*	11
【概況・組織】		26 受取利息、支払利息の増減*	7	【財産の状況】	
1 事業方針	2	27 役務取引の状況	7	51 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	4 5 6 7
2 事業の組織*	3	28 その他業務収益の内訳	9	52 リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	11
3 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	3	29 経費の内訳	7	(1)破綻先債権	
4 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	15	30 総資産経常利益率*	9	(2)延滞債権	
5 自動機器設置状況	15	31 総資産当期純利益率*	9	(3)3か月以上延滞債権	
6 組合員数	3	【預金に関する指標】		(4)貸出条件緩和債権	
7 子会社の状況	12	32 預金種目別平均残高*	10	53 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	11
【主要事業内容】		33 預金者別預金残高	10	54 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	8
8 主要な事業の内容*	14	34 財形貯蓄残高	10	55 有価証券、金銭の信託等の評価*	9
【業務に関する事項】		35 職員1人当り預金残高	9	56 外貨建資産残高	12
9 事業の概況*	3	36.1 店舗当り預金残高	9	57 オフバランス取引の状況	9
10 経常収益*	8	【貸出金等に関する指標】		58 先物取引の時価情報	9
11 業務純益	7	37 貸出金種別平均残高*	10	59 オプション取引の時価情報... 取扱いなし	
12 経常利益(損失)*	8	38 貸出金担保の種類別残高*	10	60 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	10
13 当期利益(損失)*	8	39 貸出金使途別残高*	10	61 貸出金償却の額*	11
14 出資総額、出資総口数*	8	40 貸出金業種別残高・構成比*	11	62 会計監査人による監査*	14
15 純資産額*	8	41 預貸率(期末・期中平均)*	9	【その他の業務】	
16 総資産額*	8	42 消費者ローン・住宅ローン残高	10	63 内国為替取扱実績	14
17 預金積金残高*	8	43 代理貸付残高の内訳	12	64 外国為替取扱実績	12
18 貸出金残高*	8	44 職員1人当り貸出金残高	9	65 公共債窓販実績	12
19 有価証券残高*	8	45.1 店舗当りの貸出金残高	9	66 公共債引受額	12
20 単体自己資本比率*	8	【有価証券に関する指標】		67 手数料一覧	13
21 出資配当金*	8	46 商品有価証券の種類別平均残高*... 取扱いなし		【その他】	
22 職員数*	8	47 有価証券の種類別平均残高*	10	68 沿革・歩み	2
【主要業務に関する指標】		48 預証率(期末・期中平均)*	9		
23 業務粗利益及び業務粗利益率*	7	【経営管理体制に関する事項】			
24 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支*	7	49 リスク管理の体制*	11		



〒653-0841 兵庫県神戸市長田区松野通1-3-2
TEL:078-631-7764 FAX:078-631-7759



**2003
DISCLOSURE**